

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

. 平成27年7月31日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所

コード番号 3157 URL http://www.jutec-hd.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長(氏名) 岩谷 昌弘 (TEL)03-6435-9100

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無 四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	36, 833	△8.4	△113	_	18	△92. 7	76	△54. 7
27年3月期第1四半期	40, 221	△0.6	138	△40.1	257	△24. 6	168	3. 7
(注) 匀任到大 20年 2 日期	笠 1 皿 半 期	172万	万四 (人12 6	04) 27年	2日期第1冊	平 期	107万万四 (A 1 206)

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 172百万円(△12.6%) 27年3月期第1四半期 197百万円(△1.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
28年3月期第1四半期	6. 53	_
27年3月期第1四半期	14. 17	_

(2) 連結財政状態

(= / X2 (
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	63, 320	9, 981	15. 7
27年3月期	60, 918	10, 082	16. 5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,972百万円

27年3月期 10,073百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭	
27年3月期		4. 00		5. 00	9. 00	
28年3月期						
28年3月期(予想)		4. 00	_	5. 00	9. 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期約	に帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79, 000	△1.4	400	△18.0	600	△16.0	350	△21.9	30. 32
通期	162, 000	1.6	1, 200	11.0	1, 650	8. 0	950	△7.0	82. 29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	11, 971, 350株	27年3月期	11, 971, 350株
28年3月期1Q	427, 223株	27年3月期	57, 139株
28年3月期1Q	11, 710, 906株	27年3月期1Q	11, 914, 421株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算 短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、(添付資料) 2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果等により、 企業収益は上向きとなり、雇用環境や所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年並みの推移から上向く気配が見られ始めたものの、資材コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムを始めとしたエネルギー商材のトータル提案に努めたほか、非住宅分野の木造建築への取組みやマンションリノベーション業者への販売強化を図りました。また、グループ全体の経営効率化や営業力強化を図るため、平成27年4月1日付で大阪一帯を営業エリアとしていたウェルテック関西株式会社を株式会社ジューテックに統合いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、36,833百万円(前年同期比8.4%減)、営業損失が113 百万円(前年同期営業利益138百万円)、経常利益が18百万円(前年同期比92.7%減)、親会社株主に帰属する四半期 純利益が76百万円(前年同期比54.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,401百万円増加の63,320百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3,276百万円、たな卸資産が673百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,289百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して2,502百万円増加の53,338百万円となりました。これは主として、短期借入金が3,400百万円増加した一方で、電子記録債務を含む仕入債務が679百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して101百万円減少の9,981百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が92百万円増加した一方で、自己株式の取得により213百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.8ポイント減少の15.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日付「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から 非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期 間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	V24/1.6 =1.4.4	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11, 406	10, 116
受取手形及び売掛金	31, 056	34, 333
たな卸資産	2,603	3, 276
繰延税金資産	274	396
その他	1, 886	1, 340
貸倒引当金	△364	△358
流動資産合計	46, 862	49, 105
固定資産		
有形固定資産		
土地	8, 505	8, 505
その他	2, 313	2, 300
有形固定資産合計	10, 818	10, 806
無形固定資産		
のれん	49	43
その他	210	206
無形固定資產合計		250
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 653	1,860
その他	2, 084	2, 037
貸倒引当金	△760	△740
投資その他の資産合計	2,977	3, 157
固定資産合計	14, 056	14, 214
資産合計	60, 918	63, 320

負債の部 ・第1 四半期連結会 (平成27年 3 月 31日) ・第1 四半期連結会 (平成27年 6 月 30 年 月	35, 797 5, 020 4, 450 60 1, 189 86 224 14
流動負債支払手形及び買掛金35,640電子記録債務5,856短期借入金1,0501年内償還予定の社債601年内返済予定の長期借入金1,189未払法人税等127賞与引当金482その他の引当金60その他1,771流動負債合計46,239固定負債20長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	5, 020 4, 450 60 1, 189 86 224
支払手形及び買掛金35,640電子記録債務5,856短期借入金1,0501年内償還予定の社債601年内返済予定の長期借入金1,189未払法人税等127賞与引当金482その他の引当金60その他1,771流動負債合計46,239固定負債20長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	5, 020 4, 450 60 1, 189 86 224
電子記録債務5,856短期借入金1,0501年内償還予定の社債601年内返済予定の長期借入金1,189未払法人税等127賞与引当金482その他の引当金60その他1,771流動負債合計46,239固定負債20長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	5, 020 4, 450 60 1, 189 86 224
短期借入金1,0501年内償還予定の社債601年内返済予定の長期借入金1,189未払法人税等127賞与引当金482その他の引当金60その他1,771流動負債合計46,239固定負債20長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	4, 450 60 1, 189 86 224 14
1年内償還予定の社債 60 1年内返済予定の長期借入金 1,189 未払法人税等 127 賞与引当金 482 その他の引当金 60 その他 1,771 流動負債合計 46,239 固定負債 20 長期借入金 2,375 繰延税金負債 724 引当金 244 退職給付に係る負債 199 その他 1,033 固定負債合計 4,596 負債合計 50,836 純資産の部 株主資本	60 1, 189 86 224 14
1年内返済予定の長期借入金1,189未払法人税等127賞与引当金482その他の引当金60その他1,771流動負債合計46,239固定負債20長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	1, 189 86 224 14
未払法人税等127賞与引当金482その他の引当金60その他1,771流動負債合計46,239固定負債20長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	86 224 14
賞与引当金482その他の引当金60その他1,771流動負債合計46,239固定負債20長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	224 14
その他の引当金60その他1,771流動負債合計46,239固定負債20長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	14
その他1,771流動負債合計46,239固定負債20長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	
流動負債合計46,239固定負債20長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	
固定負債20長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	2, 121
社債20長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	48, 965
長期借入金2,375繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	
繰延税金負債724引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	20
引当金244退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	2, 246
退職給付に係る負債199その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	736
その他1,033固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	193
固定負債合計4,596負債合計50,836純資産の部株主資本	207
負債合計50,836純資産の部株主資本	971
純資産の部	4, 373
株主資本	53, 338
資本金 850	
	850
資本剰余金 294	294
利益剰余金 8,441	8, 458
自己株式 △14	△228
株主資本合計 9,570	9, 374
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金 504	597
繰延へッジ損益 <u>△</u> 2	0
その他の包括利益累計額合計 502	597
非支配株主持分 9	9
純資産合計 10,082	0 001
負債純資産合計 60,918	9, 981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日
	至 平成26年6月30日)	至 平成27年6月30日)
売上高	40, 221	36, 833
売上原価	36, 682	33, 489
売上総利益	3, 538	3, 344
販売費及び一般管理費	3, 400	3, 457
営業利益又は営業損失(△)	138	△113
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	14
仕入割引	123	111
不動産賃貸料	41	60
その他	25	24
営業外収益合計	212	212
営業外費用		
支払利息	17	14
手形売却損	2	2
売上割引	71	60
その他	3	3
営業外費用合計	94	81
経常利益	257	18
特別損失		
減損損失	11	-
特別損失合計	11	
税金等調整前四半期純利益	245	18
法人税、住民税及び事業税	235	98
法人税等調整額	△158	△156
法人税等合計	76	△57
四半期純利益	168	76
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	168	76

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	168	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	92
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	2
その他の包括利益合計	28	95
四半期包括利益	197	172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	172
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月12日に、自己株式370,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が213百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が228百万円となっております。